

国立国会図書館

平成 29 年度予算案の概要

調査と情報—ISSUE BRIEF— NUMBER 937 (2017. 1.31.)

- | | |
|-----------------|-----------|
| はじめに | 4 公共事業関係費 |
| I 一般会計の全体像 | 5 科学技術振興費 |
| 1 総額と基礎的財政収支等 | 6 地方財政 |
| 2 歳入予算 | 7 その他 |
| 3 歳出予算 | おわりに |
| II 予算編成過程 | |
| III 歳出各論 | |
| 1 社会保障関係費 | |
| 2 国債費 | |
| 3 防衛関係費・海上保安庁予算 | |

- 平成 29 年度予算案の一般会計総額は、対前年度当初予算比（以下「対前年度比」）+7329 億円（+0.8%）の 97 兆 4547 億円となり、5 年連続で過去最大を更新した。基礎的財政収支は 5 年ぶりに悪化し、10 兆 8413 億円の赤字（対前年度比▲214 億円）となった。
- 平成 29 年度は「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たり、一般歳出は 58 兆 3 591 億円（対前年度比+5305 億円）、うち社会保障関係費は 32 兆 4735 億円（同+4997 億円）と、同計画に掲げる歳出規模の「目安」に沿って抑制が図られた。
- 新規国債の発行額は 34 兆 3698 億円（対前年度比▲622 億円、▲0.2%）となり、微減ではあるものの、当初予算においては 7 年連続で減額した。

国立国会図書館
調査及び立法考査局財政金融課
はぎわら まゆみ
(萩原 真由美)

第 9 3 7 号

はじめに

政府は、「経済・財政再生計画」¹の 2 年目の予算となる平成 29 年度予算案を国会へ提出した（平成 29 年 1 月 20 日）。「平成 29 年度予算編成の基本方針」（平成 28 年 11 月 29 日閣議決定、以下「予算編成の基本方針」）²では、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、600 兆円経済（名目 GDP600 兆円）の実現と平成 32（2020）年度の財政健全化目標の達成の双方の実現を目指すとした。また、予算編成に当たっては、構造改革を進めるとともに金融政策に成長指向の財政政策を組み合わせる、一億総活躍社会³の実現のための子育て・介護や成長戦略の鍵となる研究開発等に重点を置く、「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革等を着実に実行する等とした。

本稿では、平成 29 年度予算案について、一般会計を中心に概略を紹介する。

I 一般会計の全体像

1 総額と基礎的財政収支等

予算案における一般会計の歳入歳出総額は、97 兆 4547 億円で、対前年度当初予算比⁴+7329 億円（+0.8%）となり、5 年連続で過去最大を更新した（表 1）。

歳出総額から国債費を除いた「基礎的財政収支（Primary Balance: PB）⁵対象経費」は 73 兆 9262 億円（+8165 億円、+1.1%）である。その一方で、公債金を除く税収等の歳入は、63 兆 849 億円（+7951 億円、+1.3%）が見込まれている⁶。社会保障関係費を中心に歳出が膨張する一方で、税収が伸び悩んだこと等により、一般会計の基礎的財政収支は 5 年ぶりに悪化し、10 兆 8413 億円の赤字（▲214 億円）となった。

政府は、国と地方を合わせた基礎的財政収支を平成 32（2020）年度までに黒字化し、その後の債務残高対 GDP 比の安定的な引下げを目指す財政健全化目標を掲げている⁷。しかし、内閣

* 本稿で示す予算額は、注記するもの以外は次の資料による。「平成 29 年度予算政府案」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/index.htm> また、本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、平成 29 年 1 月 24 日である。計数については、それぞれ四捨五入をしているため、端数において合計と一致しない場合がある。

¹ 「経済財政運営と改革の基本方針 2015—経済再生なくして財政健全化なし—」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）内閣府ウェブサイト <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2015/2015_basicpolicies_ja.pdf> の第 3 章に盛り込まれている。

² 「平成 29 年度予算編成の基本方針」（平成 28 年 11 月 29 日閣議決定）内閣府ウェブサイト <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/29_yosanhensei.pdf>

³ 「一億総活躍社会」は「新・三本の矢」の実現を目的としている。第一の矢は「希望を生み出す強い経済」、第二の矢は「夢をつむぐ子育て支援」、第三の矢は「安心につながる社会保障」であり、それぞれ、名目 GDP600 兆円、希望出生率 1.8%の実現、介護離職ゼロ等が「的」とされている（「安倍晋三総裁記者会見（両院議員総会後）」2015.9.24. 自由民主党ウェブサイト <<https://www.jimin.jp/news/press/president/130574.html>> 等）。

⁴ 以下、本稿における増減額及び増減率は、表 3 以外は全て対前年度当初予算比である。また、表記する場合は「対前年度比」とする。

⁵ 基礎的財政収支は、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税収等でどれだけ賄えているかを示す。

⁶ 財務省主計局・理財局『平成 29 年度予算及び財政投融资計画の説明』（未定稿）2017.1, 「付表」p.92. <https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/sy290120/h29y_g.pdf>

⁷ 「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」（平成 25 年 8 月 8 日閣議了解）内閣府ウェブサイト <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2013/2013_chukizaisei.pdf>

府の試算（平成 28 年 7 月時点）によれば、中長期的に年率 3%以上という高い名目経済成長率を続けたとしても、平成 32 年度に 5.5 兆円程度の赤字が残るとされている。なお、国と地方を合わせた公債等残高⁸は、平成 28 年度見込みから 18 兆円程度増加し、平成 29 年度には 1034.1 兆円程度（対 GDP 比 197.7%）になると見込まれている⁹。

表 1 一般会計歳入歳出の内訳

(単位: 億円)

	28 年度	29 年度		増減額	増減率
	当初予算額	当初予算額	構成比		
歳入総額	967,218	974,547	100%	+7,329	+0.8%
税収	576,040	577,120	59.2%	+1,080	+0.2%
所得税	179,750	179,480	18.4%	▲270	▲0.2%
法人税	122,330	123,910	12.7%	+1,580	+1.3%
消費税	171,850	171,380	17.6%	▲470	▲0.3%
その他	102,110	102,350	10.5%	+240	+0.2%
その他収入	46,858	53,729	5.5%	+6,871	+14.7%
公債金	344,320	343,698	35.3%	▲622	▲0.2%
建設公債	60,500	60,970	6.3%	+470	+0.8%
特例公債（赤字国債）	283,820	282,728	29.0%	▲1,092	▲0.4%
歳出総額	967,218	974,547	100%	+7,329	+0.8%
基礎的財政収支（PB）対象経費	731,097	739,262	75.9%	+8,165	+1.1%
社会保障関係費	319,738	324,735	33.3%	+4,997	+1.6%
文教及び科学振興費	53,580	53,567	5.5%	▲13	▲0.0%
（うち科学技術振興費）	12,930	13,045	1.3%	+116	+0.9%
恩給関係費	3,421	2,947	0.3%	▲474	▲13.9%
地方交付税交付金等	152,811	155,671	16.0%	+2,860	+1.9%
防衛関係費	50,541	51,251	5.3%	+710	+1.4%
公共事業関係費	59,737	59,763	6.1%	+26	+0.0%
経済協力費	5,161	5,110	0.5%	▲51	▲1.0%
中小企業対策費	1,825	1,810	0.2%	▲14	▲0.8%
エネルギー対策費	9,308	9,635	1.0%	+327	+3.5%
食糧安定供給関係費	10,282	10,174	1.0%	▲108	▲1.0%
その他の事項経費	61,193	61,098	6.3%	▲95	▲0.2%
予備費	3,500	3,500	0.4%	—	—
（うち一般歳出 ^(注) ）	578,286	583,591	59.9%	5,305	+0.9%
国債費	236,121	235,285	24.1%	▲836	▲0.4%

(注) 一般歳出とは、基礎的財政収支対象経費から「地方交付税交付金等」を除いたもの。

(出典) 「平成 29 年度一般会計歳入歳出概算」2016.12.22. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/03.pdf> 等を基に筆者作成。

⁸ 内閣府は、財政健全化目標の「債務残高」に相当するものとして「公債等残高」（普通国債、年金特例公債、地方債及び交付税及び譲与税配布金特別会計借入金合計）の数値を公表している。

⁹ 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（平成 28 年 7 月 26 日経済財政諮問会議提出）<<http://www5.cao.go.jp/keizai3/econome/h28chuuchouki7.pdf>> なお、近日中に公表される最新の試算では、平成 32 年度における国と地方を合わせた基礎的財政収支の赤字幅の見通しが、5.5 兆円より悪化すると報じられている（「基礎的財政収支 20 年度、赤字 8 兆円台に拡大 税収見通し悪化」『毎日新聞』2017.1.20 等）。

2 歳入予算

税収は、対前年度比+1080 億円の 57 兆 7120 億円を見込み¹⁰、歳入総額に対する割合が 59.2%となる。平成 26 年度以降の当初予算で毎年約 3~7 兆円¹¹の税収増を計上していたことを踏まえると、微増にとどまったと言える。

新規国債の発行額は歳入総額の 35.3%を占める 34 兆 3698 億円（▲622 億円、▲0.2%）となり、減額幅は前年度の 2 兆 4310 億円を大きく下回ったが、当初予算では 7 年連続で減額した。

税収が伸び悩む中で国債発行の減額を可能としたのは、対前年度比+6871 億円（+14.7%）と大幅に増加した 5 兆 3729 億円の税外収入（「その他収入」）である。外国為替市場への介入等に関わる資金を管理する外国為替資金特別会計について、平成 28 年度の決算上剰余金見込額の全額、2 兆 5188 億円（+8583 億円）¹²を一般会計に繰り入れた。前年度剰余金見込額の全額を繰り入れるのは、平成 23 年度以来 6 年ぶりとなる。一方、「その他収入」のうち、日本銀行が当該年度の剰余金を国庫に納付する日銀納付金は、マイナス金利政策¹³を背景とした国債利息収入等の減少を見込み、対前年度比▲2307 億円の 3044 億円¹⁴となった。

3 歳出予算

「経済・財政再生計画」で掲げられた平成 28~30 年度の 3 年間における歳出規模の「目安」に基づき、単純平均にして各年度の一般歳出を対前年度比約 5300 億円、うち社会保障関係費を同約 5000 億円の増加幅に抑えられるか否かが焦点となっていた¹⁵。

平成 29 年度予算案では、一般歳出は 58 兆 3591 億円（+5305 億円、+0.9%）、社会保障関係費は 32 兆 4735 億円（+4997 億円、+1.6%）が計上され、双方とも「目安」に沿って抑制が図られた。

増加額・増加率ともに大きいのは、地方交付税交付金等（+2860 億円、+1.9%）、防衛関係費（+710 億円、+1.4%）、エネルギー対策費（+327 億円、+3.5%）である。一方、削減額が目立つのは、国債費（▲836 億円、▲0.4%）、恩給関係費（▲474 億円、▲13.9%）である。

なお、分野横断的な政策テーマである一億総活躍社会の実現に関連した予算としては、特別会計を含む国費ベースで 2.9 兆円（+0.5 兆円）が計上されている。

¹⁰ 税収見通しは、「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成 28 年 12 月 20 日閣議了解）内閣府ウェブサイト <<http://www5.cao.go.jp/keizai1/mitoshi/2016/1220mitoshi.pdf>> の経済見通し（実質 GDP 成長率は 1.5%程度、名目 GDP 成長率は 2.5%程度）に基づく。しかし、アメリカ大統領選挙後の円安・株高も織り込んでおり、世界経済の動向によっては想定どおりの税収が得られない可能性がある（「膨張予算 歯止め遠く」『朝日新聞』2016.12.23）。なお、平成 28 年度においては年度前半の円高の影響で法人税収等が落ち込み、第 3 次補正予算案（平成 28 年 12 月 22 日閣議決定。「平成 28 年度補正予算（第 3 号）」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2016/hosei1222.html>）で税収見通しを 1 兆 7440 億円引き下げ、代わりにの財源として 1 兆 7512 億円の特例公債（赤字国債）を発行する。

¹¹ 平成 26 年度当初予算では、対前年度比+約 7 兆円と大幅な税収増が見込まれた。これには、平成 26 年 4 月から消費税率が 5%から 8%に引き上げられることに伴う税収増 4 兆 5350 億円が含まれる（「平成 26 年度予算のポイント」p.2. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2014/seifuan26/01.pdf>）。

¹² 財務省主計局・理財局 前掲注(6)、「第 3 特別会計」p.63. <https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/sy290120/h29y_e.pdf>

¹³ 金融機関が日本銀行に預けている当座預金の一部にマイナス金利を適用する政策。平成 28 年 1 月に導入が決定された。

¹⁴ 財務省主計局・理財局 前掲注(6)、「第 2 一般会計 (B) 歳入」p.53. <https://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/sy290120/h29y_d.pdf>

¹⁵ 詳細は次の文献を参照。竹前希美「平成 28 年度予算案の概要」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』892 号, 2016.2.1, pp.1-5. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_9676546_po_0892.pdf?contentNo=1>

II 予算編成過程

今回の予算案の対象となる平成 29 年 4 月には、「社会保障と税の一体改革」の一環として消費税率の 10%への引上げが予定されていた¹⁶。しかし、平成 28 年 6 月 1 日に安倍晋三首相は、世界経済の不透明感や増税後の内需の腰折れ懸念等を理由に、増税を 2 年半先の平成 31 年 10 月まで再延期するとともに、平成 28 年秋に経済対策を講じる方針を表明した¹⁷。これを踏まえて同年 6 月 2 日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（以下「骨太の方針 2016」）¹⁸では、平成 32（2020）年度の基礎的財政収支黒字化という財政健全化目標を堅持する旨を明記したが、平成 29 年度予算案において消費税増税の延期で不足する財源を補う具体策は示されず、予算編成過程での課題となった。

平成 28 年 8 月 2 日には、「平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（以下「概算要求基準」）¹⁹が閣議了解された。歳出総額の上限は 4 年連続で示されず、年金・医療等の社会保障については、高齢化等に伴うものとして対前年度比+6400 億円の増額要求が認められた。また、「骨太の方針 2016」と同日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」²⁰、「日本再興戦略 2016」²¹等を踏まえた諸課題については、「新しい日本のための優先課題推進枠」（4 兆円程度）が設けられた。この特別枠には、各府省が公共事業等の裁量的経費²²を前年度当初予算額から 1 割削減し、これに義務的経費²³の見直し額を加算した「要望基礎額」について 3 割の範囲内で要望できるとした。なお、概算要求基準と同日に閣議決定された「未来への投資を実現する経済対策」²⁴は、平成 28 年度の補正予算及び平成 29 年度当初予算を対象としている。

このような中で、一般会計概算要求・要望総額は 3 年連続で 100 兆円を超える 101 兆 4707 億円となったが、査定や折衝を経て、総額 97 兆 4547 億円となって閣議決定され²⁵、国会へ提出された。（表 2）

¹⁶ 民主、自民、公明 3 党による平成 24 年の当初の合意事項としては、消費税率を平成 26 年 4 月に 8%、平成 27 年 10 月に 10%に引き上げるようになっていた。前者は予定どおり実施されたが、後者は増税による景気の腰折れを懸念して、平成 29 年 4 月に延期されたという経緯がある。

¹⁷ 「安倍内閣総理大臣記者会見」2016.6.1. 首相官邸ウェブサイト <http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2016/0601kaiken.html>

¹⁸ 「経済財政運営と改革の基本方針 2016—600 兆円経済への道筋—」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）内閣府ウェブサイト <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2016/2016_basicpolicies_ja.pdf>

¹⁹ 「平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成 28 年 8 月 2 日閣議了解）財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/sy280802.pdf>

²⁰ 「ニッポン一億総活躍プラン」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ichiokusoukatsuyaku/pdf/plan1.pdf>>

²¹ 「日本再興戦略 2016—第 4 次産業革命に向けて—」（平成 28 年 6 月 2 日閣議決定）同上 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/zentaihombun_160602.pdf>

²² 裁量的経費とは、国や地方公共団体の歳出のうち、政策判断によって柔軟に縮減できる裁量性の高い経費である。

²³ 義務的経費とは、国や地方公共団体の歳出のうち、支出することが制度的に義務付けられている経費である。

²⁴ 「未来への投資を実現する経済対策」（平成 28 年 8 月 2 日閣議決定）首相官邸ウェブサイト <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/keizaitaisaku_honbun_160802.pdf>

²⁵ 次年度当初予算案の閣議決定は前年度の 12 月 24 日とするのが慣例であったが、平成 29 年度予算案については、12 月 22 日へ前倒しされた。23 日の天皇誕生日や 24 日の土曜日が官公庁等の休日と重なるため、ワークライフバランスの実現など「働き方改革」を掲げる安倍政権の姿勢を踏まえたこととされており、各種報道で注目を集めた（「麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣閣議後記者会見の概要」2016.12.20. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20161220.htm>; 「予算案閣議決定を 22 日に前倒し検討 24 日は土曜日…働き方改革アピール」『産経新聞』2016.12.3 等）。

表 2 予算編成をめぐる動向

平成 28 年 6 月 1 日	安倍首相、消費税率の 10%への引上げ時期の再延期（平成 29 年 4 月 1 日→平成 31 年 10 月 1 日）及び平成 28 年秋に経済対策を実施することを表明
6 月 2 日	「経済財政運営と改革の基本方針 2016」（骨太の方針 2016）閣議決定 （「ニッポン一億総活躍プラン」、「日本再興戦略 2016」等閣議決定）
8 月 2 日	「平成 29 年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」閣議了解 （「未来への投資を実現する経済対策」閣議決定）
8 月 24 日	平成 28 年度第 2 次補正予算案 閣議決定
8 月末日	概算要求締切り
10 月 11 日	平成 28 年度第 2 次補正予算 成立
11 月 29 日	「平成 29 年度予算編成の基本方針」閣議決定
12 月 20 日	「平成 29 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」閣議了解
12 月 22 日	平成 29 年度予算案・平成 28 年度第 3 次補正予算案 閣議決定
平成 29 年 1 月 20 日	平成 29 年度予算案・平成 28 年度第 3 次補正予算案 国会提出

（出典）筆者作成。

III 歳出各論

1 社会保障関係費

（1）社会保障関係費の内訳

社会保障関係費は、過去最大の 32 兆 4735 億円（+4997 億円、+1.6%）である。内訳は、年金給付費 11 兆 4831 億円（+1.5%）、医療給付費 11 兆 5010 億円（+2.0%）、介護給付費 3 兆 130 億円（+2.8%）、少子化対策費 2 兆 1149 億円（+4.5%）、その他 4 兆 3615 億円（▲1.6%）である。

（2）歳出増加の抑制

概算要求の段階で対前年度比+6400 億円と見込まれていた増加額については、「経済・財政再生計画」の「目安」に沿って約 1400 億円削減し、+5000 億円程度に抑制できるか否かが予算編成での焦点となっていた。最終的には、「改革工程表」²⁶等に沿った医療・介護制度改革を実施するなどして、+4997 億円に抑制することができた。具体的な歳出削減の内訳は表 3 のとおりである。

表 3 社会保障関係費削減（国費）の内訳（単位：億円）

医療	70 歳以上の高額療養費の見直し	▲224
	75 歳以上の保険料軽減特例の見直し	▲187
	65 歳以上の入院時の光熱水費相当額の見直し	▲17
	高額薬剤（オブジーボ）の薬価引下げ	▲196
	協会けんぽへの国庫補助の臨時削減	▲321
介護	高額介護サービス費の見直し	▲13
	介護納付金の総報酬割の導入（40～64 歳）	▲443
合計（概算）		▲1400

（出典）「平成 29 年度社会保障関係予算のポイント」2016.12. pp.4-5. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/13.pdf> を基に筆者作成。

²⁶ 最新版は、経済財政諮問会議「経済・財政再生計画 改革工程表 2016 改定版」2016.12.21. 内閣府ウェブサイト

(3) 一億総活躍社会の実現に向けた施策

一億総活躍社会の実現のための子育て・介護は、「予算編成の基本方針」で重点課題として位置付けられている。「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロ」の目標実現のため、人材確保に資する施策の拡充が図られた。待機児童の解消に向けた子育て支援では、保育士等の処遇改善に 544 億円（新規）、保育の受け皿拡大等に 6958 億円（+953 億円、公費²⁷）等が充てられた。介護分野では、介護人材・障害福祉人材の処遇改善に 408 億円（新規）、介護の受け皿整備に 634 億円（対前年度比横ばい、公費）等が計上された。なお、保育士、介護士等の処遇改善のための新たな財源（約 1000 億円）を捻出するため、雇用保険への国庫補助を時限的に引き下げることとされている²⁸。

(4) 消費税増収分等を活用した社会保障の充実・安定化

消費税率の 10%への引上げを平成 31 年 10 月に再延期することに伴い、増税分を財源とすることが予定されていた社会保障の充実策は部分的に行われることとなった。消費増税を待たずに実施（増額）される施策としては、待機児童の解消に向けた保育の受け皿拡大等に+953 億円（公費。前項 (3) 参照）、無年金者対策としての年金受給資格の 25 年から 10 年への期間短縮に新規で+256 億円（公費）、国民健康保険制度への財政支援に+1320 億円（公費、一部減額して実施²⁹）等がある。これらの財源は、「簡素な給付措置」（臨時福祉給付金）の取りやめ³⁰のほか、後期高齢者医療に関する国の負担割合を減らすことで賄った。一方、今回実施が見送られた事項としては、低所得者を対象とする介護保険料の軽減、年 6 万円の給付がある³¹。

(5) 働き方改革の推進

一億総活躍社会の実現に向けて、政府が「最大のチャレンジ」と位置付ける「働き方改革」³²も重点分野として予算措置がなされている。例えば、以下、一般会計ではなく労働保険特別会計からの歳出額であるが、同一労働・同一賃金をはじめとした非正規雇用労働者の待遇改善のための企業支援策として 670 億円（+260 億円）、賃上げに向けた環境整備支援のため、年功序

<http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2016/1221_2/shiryo_03-1-2.pdf> 平成 27 年 12 月 24 日の初版では、金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担の在り方、かかりつけ医の普及の観点からの外来時の定額負担等の項目について平成 28 年末までに結論を出す予定であったが、先送りすることになった。2016 改定版では、これらの項目について平成 29 年以降も引き続き検討するとして、新たな解決時期を示すなど所要の改定がなされた。

²⁷ 公費とは、国と地方の合計額のこと。

²⁸ 「財源苦慮 ツギハギ感」『産経新聞』2016.12.23; 「社会保障、踏み込み不足、17 年度予算案、高齢者も負担増、年金、抜本策は遠く」『日本経済新聞』2016.12.23。

²⁹ 平成 30 年度に都道府県が市町村から国民健康保険の事業運営を引き継ぐのに備え、平成 29 年度は都道府県の財政安定化基金に 1400 億円を積み立てる予定だったが、1100 億円（+520 億円）が計上されるにとどまった。減額分 300 億円は、平成 31 年 10 月の消費税率引上げにより財源を捻出し、平成 32 年度末までに穴埋めする方針となっている（「脱デフレへ最大予算、薄氷の財政健全化」『税務経理』9566 号, 2016.12.27, p.17）。

³⁰ 「簡素な給付措置」は、平成 26 年 4 月の消費税率 8%への引上げによる影響を緩和するため、暫定的・臨時的に実施された低所得者対策である。所得を底上げすることで個人消費の拡大を図るため、「未来への投資を実現する経済対策」に基づき、平成 31 年 9 月までの 2 年半分が平成 28 年度第 2 次補正予算で一括して措置された。これにより、当初想定されていた平成 29 年度予算における歳出分は、他事業に活用される運びとなった。なお、平成 31 年 10 月以降は、消費税率 10%への引上げ後の低所得者対策、逆進性対策として、軽減税率が導入されることに伴い、簡素な給付措置は終了する（「未来への投資を実現する経済対策」前掲注(24), p.7）。

³¹ 「社会保障充実 3000 億円先行」『読売新聞』2016.12.13; 「子育て・医療・年金 充実策絞り込み」『日本経済新聞』2016.12.23。

³² 「ニッポン一億総活躍プラン」前掲注(20), p.7。

列によらない能力評価制度を整える企業への助成として 39 億円（新規）、長時間労働是正に向けて勤務間インターバル（終業と始業の間に一定の休息を設ける）を導入する中小企業向け支援策として 4 億円（新規）が計上されている。

2 国債費

国債費は 9 年ぶりの減額となる 23 兆 5285 億円となった（表 4）。日本銀行によるマイナス金利政策と長期金利をゼロ%程度に誘導する政策³³により、想定金利を 1.1%まで引き下げ³⁴、利払費（「利子及割引料」）を対前年度比▲7359 億円と大幅に減額したことによるもので、歳出総額の抑制にもつながった。

表 4 国債費の内訳 (単位：億円)

	28 年度	29 年度	増減額
債務償還費	137,161	143,680	+6,520
利子及割引料	98,687	91,328	▲7,359
国債事務取扱費	274	276	+3
国債費合計	236,121	235,285	▲836

(出典) 財務省「2. 平成 29 年度国債費の内訳」2016.12.22. <http://www.mof.go.jp/about_mof/mof_budget/budget/fy2017/20161222.html> を基に筆者作成。

3 防衛関係費・海上保安庁予算

防衛関係費は、過去最高の 5 兆 1251 億円（+710 億円、+1.4%、歳出ベース）が計上され、5 年連続の増加となった。

SACO（沖縄に関する特別行動委員会）・米軍再編関係経費等を除く防衛関係費については、「中期防衛力整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」（以下「中期防」）³⁵で平成 26 年度から 5 年間で 23 兆 9700 億円程度（年平均 0.8%増）の枠内に収めるとしている。平成 29 年度予算案では 4 兆 8996 億円（+389 億円、+0.8%）が計上され、当初予算ベースでは同計画の目安に沿った対応がなされた³⁶。

なお、防衛関係費では、支出が複数年度に及ぶ契約を行うことが多く、後年度負担にも留意する必要がある。新規後年度負担（平成 30 年度以降の歳出となる経費）については、2 兆 1299 億円（▲1576 億円、▲6.9%）、うち中期防対象経費は 1 兆 9700 億円（▲1100 億円、▲5.3%）と 2 年連続で減額となった。

重点事項としては、北朝鮮の核・ミサイル開発に対応する弾道ミサイル防衛、中国の海洋進出を念頭に置いた南西諸島防衛のほか、将来の防衛体制を見据えた技術開発投資も行われる。平成 29 年度に結ぶ契約額ベースでは、弾道ミサイル防衛関連として、射程や精度を向上させた海上配備型迎撃ミサイル「SM-3 ブロック II A」の取得費 147 億円を計上した。また、南西諸島

³³ 詳細は次の文献を参照のこと。雨宮卓史「日銀の総括的検証と新たな枠組み」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』928 号, 2016.11.15. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10213571_po_0928.pdf?contentNo=1>

³⁴ 「麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣繰上げ閣議後記者会見の概要」2016.12.22. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20161222.htm>

³⁵ 「中期防衛力整備計画（平成 26 年度～平成 30 年度）」（平成 25 年 12 月 17 日国家安全保障会議及び閣議決定）防衛省・自衛隊ウェブサイト <http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2014/pdf/chuki_seibi26-30.pdf>

³⁶ ただし、近年、多額の防衛費を補正予算で追加計上する傾向があり、当初予算と補正予算を合わせて考える必要性も指摘されている（「防衛費、ぼやける全体像 16 年度 補正で 2000 億円上積み」『日本経済新聞』2016.12.23 等）。例えば、平成 29 年度予算案と同日に閣議決定された平成 28 年度第 3 次補正予算案では、弾道ミサイル攻撃への対応や警戒監視態勢の強化等、自衛隊の安定的な運用態勢の確保のため、1706 億円が計上されている。同補正予算については、「17 年度（平成 29 年度予算案）を少なく見せるため、補正にできるだけ回した（防衛省幹部）」と予算編成上の技術的手法を示す報道も見られた（「綱渡りの最大予算 安倍色事業は上積み」『朝日新聞』2016.12.23）。

防衛において、車両搭載型の地対空ミサイル「改良型 03 式中距離地対空誘導弾」の取得費 174 億円を初めて計上した。このほか、契約額が大きいものとしては探知能力等が向上した新型潜水艦（728 億円）、6 機の最新鋭ステルス戦闘機 F-35A（880 億円）等がある³⁷。

上記の防衛関係費とは別に、海上保安庁の予算が大幅に増額され、概算要求を約 100 億円上回り過去最高額となる 2106 億円（+229 億円、+12.0%、歳出ベース）が計上された。「海上保安体制強化に関する方針」³⁸を踏まえ、中国公船等の領海侵入が続く尖閣諸島付近の領海警備強化のため、大型巡視船の建造や定員の増員を行う。

4 公共事業関係費

公共事業関係費は 5 兆 9763 億円が計上され、対前年度比+26 億円とわずかながら 5 年連続で増加した。豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策や、民間投資を誘発し日本の成長力を高める事業に重点が置かれた。

防災・減災対策としては、平成 28 年 8 月に台風被害を受けた北海道など、大規模な水害・土砂災害が発生した地域の再度の災害防止対策として、対前年度比+63%となる 304 億円を計上した。また、インフラ老朽化への対応等としては、道路の維持管理・更新に 3458 億円（+255 億円、+8.0%）、河川管理施設等の維持管理・更新に 1951 億円（+91 億円、+4.9%）を充てた。

民間投資の誘発・成長力強化等に関するものとしては、三大都市圏環状道路の整備など効率的な物流ネットワーク強化のために、2529 億円（+154 億円、+6.5%）を充てた。このほか、クルーズ船の受入環境改善に対前年度比+66%の 137 億円、整備新幹線の整備のために対前年度比で横ばいの 755 億円を計上した。

このほか、国庫債務負担行為の活用等により、例年秋から翌年度末にかけて集中しがちな公共事業の施行時期を平準化する対策が講じられる³⁹。背景としては、東日本大震災等からの復興や平成 32（2020）年に開催予定の東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要増による建設業界の深刻な人手不足、さらには人件費の高止まりによる予算の膨張等が報じられている⁴⁰。

5 科学技術振興費

「予算編成の基本方針」で重点分野とされた研究開発を含む科学技術振興費は、平成 25 年度以降最大の増加率（+0.9%）⁴¹となる 1 兆 3045 億円（+116 億円）となった。

民間投資を引き出し、官民一体となってイノベーションの創出を図り、日本経済の成長力の強化に資するような研究開発が重点化された。次世代人工知能（AI）技術の研究開発・ロボット技術との融合（経済産業省・文部科学省）として 75 億円（+29 億円、+65.2%）、第 5 世代移

³⁷ 「防衛費 5 年連続増」『産経新聞』2016.12.23 等。

³⁸ 「海上保安体制強化に関する方針」（平成 28 年 12 月 21 日海上保安体制強化に関する関係閣僚会議決定）首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaihotaisei/dai1/siryou.pdf>>

³⁹ 国庫債務負担行為とは、工事等の実施が複数年度にわたる場合に、あらかじめ国会の議決を経て後年度にわたって債務を負担（契約）することができる制度である。平成 29 年度予算案における対応としては、2 か年国債（2 か年にわたる国庫債務負担行為）の規模を前年度のほぼ倍となる約 1500 億円とし、当初予算としては初めてゼロ国債（年度内に契約を行うが国費の支出は翌年度とするもの）を約 1400 億円用意するなどした。

⁴⁰ 「公共事業 前倒し契約枠 来年度予算 1500 億円規模 政府、工事分散化狙う」『読売新聞』2016.12.18.

⁴¹ 特殊要因を除いた実質の増加率である（「平成 29 年度科学技術予算のポイント（概要）」財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/12.pdf>）。

動通信システム等のための研究開発（総務省）として 109 億円（+26 億円、+31.4%）、自動走行システムの開発・実証事業（総務省・経済産業省・国土交通省）として 63 億円（+7 億円、+12.3%）が計上された。

次世代を見据えた研究基盤の強化・人材育成としては、将来的に技術体系の変革をもたらすようなハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進するための大型競争的資金が新たに創設され、30 億円が充てられるなどした。

また、基幹プロジェクトの推進としては、平成 32 年度の初号機打上げを目指すとしてされている次世代大型ロケット「H3」の開発費 191 億円（+56 億円、+41.5%）等が計上された。

6 地方財政

地方財政全体の収支の見積りである地方財政計画（東日本大震災関連を除く通常収支分）の規模は、86 兆 6100 億円程度（+8500 億円程度、+1.0%程度）とされている⁴²。

歳入面では、地方公共団体が自由に用途を決められる一般財源総額は 62 兆 803 億円（+4011 億円、+0.7%）となっている。一般財源のうち、地方税・地方譲与税は対前年度比+4683 億円の増加を見込み、41 兆 6027 億円、地方交付税（国の交付税及び譲与税配布金特別会計（以下「交付税特会」）から地方への「出口ベース」）は対前年度比▲3705 億円で 16 兆 3298 億円⁴³である。一般財源のうち赤字地方債と呼ばれる臨時財政対策債は、4 兆 452 億円（+2572 億円、+6.8%）で増加している。

歳出面では、リーマンショック後の危機対応モードから平時モードに移行すべく、歳出特別枠（地域経済基盤強化・雇用等対策費）を減額して 1950 億円（▲2500 億円）とする代わりに、減額分 2500 億円を一億総活躍社会関連事業（保育士・介護人材等の処遇改善に係る地方負担分）、公共施設の集約化や老朽化対策等のために確保した。また、地方創生のための「まち・ひと・しごと創生事業費」も前年度と同額の 1 兆円を確保した。

なお、地方創生関連予算としては、上記の地方財政計画の措置とは別に、前年度と同額の地方創生推進交付金⁴⁴1000 億円、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」⁴⁵を踏まえた個別施策のための費用 6536 億円等が国費で計上されている⁴⁶。

⁴² 地方財政に関しては、注記したもの以外は次の資料を参照した。総務省自治財政局「平成 29 年度地方財政対策の概要」2016.12.22. <http://www.soumu.go.jp/main_content/000455925.pdf> なお、地方財政計画を策定する際、地方交付税の法定率分を含む歳入見込額が、国の法令等に基づいて見積もられる歳出見込額に満たず、財源不足が生じる場合には、国の一般会計からの地方交付税への加算や、地方交付税に準じる地方債（臨時財政対策債）の増発等が行われ、収支尻が調整される。この調整過程あるいは調整結果を「地方財政対策」という。

⁴³ 国の一般会計から交付税特会への繰入額（入口ベース）では 15 兆 4343 億円（+2765 億円）と増加しているが、交付税特会における加算措置等が減ったため、出口ベースでは減額となった。なお、表 1 の「地方交付税交付金等」15 兆 5671 億円は、上述の地方交付税 15 兆 4343 億円に地方特例交付金（減税など国の政策に伴って生じる地方公共団体の一般財源の不足を補填する交付金）1328 億円を加算した額である。

⁴⁴ 地方創生関連の交付金に関しては、次の文献を参照。萩原真由美「地方創生の財源としての地方創生関連交付金—石川県における事例を踏まえて—」『レファレンス』792 号, 2017.1, pp.61-71. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digi_depo_10265299_po_079204.pdf?contentNo=1>

⁴⁵ 現行の最新版は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016 改訂版）」（平成 28 年 12 月 22 日閣議決定）まち・ひと・しごと創生本部ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/h28-12-22-sougousenryaku2016hontai.pdf>>

⁴⁶ 「平成 29 年度 地方創生関連予算等について」首相官邸ウェブサイト <<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/pdf/h28-12-22-h29tousyo.pdf>>

7 その他

一億総活躍社会関連の文教予算として、低所得世帯の子供の進学を後押しするための給付型奨学金の創設⁴⁷に 70 億円（新規）、無利子奨学金の拡充等（低所得世帯の子供について成績基準を実質的に撤廃等）のために 885 億円（+0.5%）が計上されている。このほか、幼児教育の無償化の推進に 334 億円（+3.6%）等が充てられた。

沖縄振興予算は、対前年度比▲200 億円、▲5.9%となる 3150 億円である。減額の主な要因としては、沖縄県が自由に使い道を決められる沖縄振興交付金について、多額の繰越・不用を踏まえ⁴⁸、対前年度比▲255 億円（▲15.8%）の 1358 億円となったことが挙げられる。

なお、復興関連予算については、東日本大震災復興特別会計に 2 兆 6896 億円（▲5573 億円、▲17%）が計上された。災害公営住宅の建設や漁港の復旧等のハード事業は山場を越えており、産業再生の後押しなどのソフト面に重点が置かれた⁴⁹。復興に関連して、原発事故の費用負担に関する新たな政府方針⁵⁰が注目を集めた。従来は「汚染者負担の原則」に基づき、除染費用は国が肩代わりした上で東京電力に請求してきた。しかし、帰還困難区域については除染をインフラ整備等の公共事業と位置付け、東京電力に求償せず、国が一部を負担することになった。これを踏まえて、平成 29 年度予算案に「復興拠点内環境回復事業（仮称）」309 億円が計上された。

おわりに

「経済・財政再生計画」の 2 年目に当たる平成 29 年度の予算案では、同計画の歳出目安を達成することができた。しかし、税収が伸び悩む中で基礎的財政収支は 5 年ぶりに悪化し、国と地方の債務残高は依然として GDP の約 2 倍に上るといふ、厳しい財政状況にある。このため、識者やマスメディアからは、巻末表にまとめたように、多岐にわたる論評がなされている。

今後は、一億総活躍社会の実現や経済再生のための諸施策が生み出す効果や、「経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革等の進捗状況等が注目されよう。また、我が国では補正予算の編成が常態化しており、財政統制の役割を担う国会としては、補正予算も含めた今後の動向を注視していくことが必要であろう。

巻末表 識者・マスメディアの平成 29 年度予算案への評価・コメント

総論・財政再建	
歳出抑制に向け、財政健全化計画の目標をクリアしたのは高く評価できる。特に社会保障関係費の増加抑制に工夫が見られる。今後も給付の重点化、効率化が必要だ。一方、基礎的財政収支が悪化していることには強い懸念を抱く。平成 29 年度に税収の上振れが生じた場合は財政再建に充てるなどの取組が求められる。 「社会保障抑制に工夫」『毎日新聞』2016.12.23.	土居丈朗 慶應義塾大学教授

⁴⁷ 平成 30 年度から本格実施されるが、経済的負担の大きい私立・自宅外通学の学生については、平成 29 年度から先行実施される。

⁴⁸ 「平成 29 年度沖縄振興予算のポイント（概要）」2016.12. 財務省ウェブサイト <http://www.mof.go.jp/budget/budger_workflow/budget/fy2017/seifuan29/06.pdf>

⁴⁹ 「震災復興 産業再生 支える」『読売新聞』2016.12.23.

⁵⁰ 「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」（平成 28 年 12 月 20 日閣議決定）経済産業省ウェブサイト <http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/kinkyu/pdf/2016/1220_01.pdf>

<p>新規国債の発行を前年度からわずかに減らし、財政再建の体裁をぎりぎり保った。心配なのは税収見通しで、平成 28 年度は税収が当初見込みを下回っており、平成 29 年度も下振れする可能性がある。一方、社会保障費の増加額を 5000 億円に抑制したことは高く評価できる。平成 32 年度に基礎的財政収支を黒字化する目標を達成するには、歳出に切り込む改革のスピードを上げる必要がある。</p> <p>「歳出改革 重点的に」『読売新聞』2016.12.23; 「景気息切れしたとき 税収見通し心配」『産経新聞』2016.12.23.</p>	<p>小黒一正 法政大学教授</p>
<p>働き方改革やインバウンド（訪日外国人）を増やす政策に予算を重点配分し、アベノミクスの方針に沿った部分は評価できる。しかし、全体的に財政規律は緩んだ。安倍政権は税収増に頼った財政運営を続けており、歳出の切り込みは甘い。</p> <p>「税収増頼みの印象だ」『毎日新聞』2016.12.23.</p>	<p>熊谷亮丸 大和総研 チーフエコノミスト</p>
<p>財政再建への努力や新 3 本の矢に絞った支出は評価できる。日銀政策の現状維持を前提とした為替や長期金利の水準で歳出入を見積もっている点は課題である。</p> <p>「長期金利の前提疑問」『日本経済新聞』2016.12.23.</p>	<p>白井さゆり 慶応義塾大学教授 (前日銀審議委員)</p>
<p>社会保障関係費の伸びを抑制しつつ、科学技術振興費など成長力強化や一億総活躍社会の実現に資する施策へ重点配分した点や、新規国債発行額の減額を継続できた点は評価する。今後の課題としては、社会保障改革については、さらに踏み込んだ効率化・適正化の取組が欠かせない。また、イノベーション活性化の観点から、科学技術関係予算のより一層の拡充を強く求める。</p> <p>日本経済団体連合会「平成 29 年度政府予算案に関する榊原会長コメント」2016.12.22. <http://www.keidanren.or.jp/speech/comment/2016/1222.html></p>	<p>榊原定征 日本経済団体連合会 会長</p>
<p>財政健全化の推進の難しさを改めて意識せざるを得ない内容だ。憂慮すべきは、税収増が鈍化する中で、外国為替資金特別会計の運用益などの税外収入への依存を拡大し、国債の想定金利は過去最低という状況で、歳出総額を 5 年連続で過去最大としたことだ。</p> <p>給付型奨学金の創設と無利子奨学金の拡充、子育ての受け皿を 50 万人に拡大、保育士・介護士の処遇改善などの若年層や育児・介護の支援の方向性は評価する。</p> <p>社会保障費の自然増こそ 5000 億円に抑えたが、今回見送られた市販品類似薬の保険給付や軽度の要介護者向けの生活援助サービスなどの削減を前倒しする必要がある。抜本改革を加速するとともに、税制と一体的に推進していかなければならない。</p> <p>経済同友会「2017 年度政府予算案について」2016.12.22. <https://www.doyukai.or.jp/chairmansmsg/comment/2016/161222a.html></p>	<p>小林喜光 経済同友会 代表幹事</p>
<p>各論</p>	
<p>給付型奨学金の創設など一億総活躍社会に向けた取組を充実させつつ、高齢者の医療分野での負担増などで社会保障費を削減し、歳出にメリハリを利かせた点は評価できる。しかし、社会保障費の抑制にはもう一段の対応の余地があり、高齢者向けの医療・介護分野などでもっと切り込むべきだった。</p> <p>「社会保障 もっと切り込むべきだった」『産経新聞』2016.12.23.</p>	<p>高田創 みずほ総合研究所 チーフエコノミスト</p>
<p>保育士の待遇改善など少子化対策を進めつつ社会保障費の伸びを抑えた点は評価できる。単年度予算のやり繰りでは限界があり、年金や医療を抜本改革すべきだ。</p>	<p>小林慶一郎 慶応義塾大学教授</p>

「予算のやりくり限界」『日本経済新聞』2016.12.23.	
<p>予算は介護や女性の働き方などに目配りしている。労働力確保は日本の成長戦略の基礎で、評価できる。一方で、将来世代が日本を担うことを考えると、高齢者から若い人への予算のシフトを明確にすべきだ。</p> <p>「予算案 市場の評価 一層の重点配分急務」『毎日新聞』2016.12.23.</p>	<p>矢嶋康次 ニッセイ基礎研究所 チーフエコノミスト</p>
<p>先進国で最悪の財政状態であるにもかかわらず、歳出が膨らむ主因である社会保障費の効率化はなお道半ばだ。所得や資産にゆとりのある高齢者にも応分の負担をしてもらうのは当然である。政府は、社会保障を効率化しつつ、真に支援が必要な人や子ども・子育て向けの支援を強化するため、財源確保を含めて社会保険と税制の在り方を一体で見直す抜本改革検討に速やかに入るべきだ。</p> <p>「(社説) 3党合意の次の一体改革の検討に入れ」『日本経済新聞』2016.12.23.</p>	<p>日本経済新聞 社説</p>
<p>防衛費に関しては、東アジア情勢が不安定なだけに、ある程度の負担は避けられまい。ただ財政難のなかで、防衛費をことさら優先するような予算編成には疑問を禁じ得ない。最近では補正予算で上積みする例も目立ってきた。防衛費も聖域とせず、費用対効果を厳しく検証するべきだ。</p> <p>「(社説) 防衛費 優遇はしわ寄せを生む」『朝日新聞』2016.12.24.</p>	<p>朝日新聞 社説</p>
<p>大胆なめりはりが求められたが、実際は既得権益に縛られた。代表的なのは5年連続で増加して6兆円近くを計上した公共事業費だ。これまでの公共事業の多くはばらまきに終わった。厳しい財政の中、上積みする余裕はなかったはずだ。</p> <p>「(社説) 漫然と借金に頼る怖さ」『毎日新聞』2016.12.23.</p>	<p>毎日新聞 社説</p>
<p>農道や用水路の整備などを行う土地改良事業は、4000億円に増額した。与党内で、民主党政権時代に削減された事業費の回復が声高に唱えられた。事業の質より量を求める旧来の発想が残っているとすれば、歳出改革は実現できない。</p> <p>「(社説) 17年度予算案 「未来への投資」となり得るか」『読売新聞』2016.12.23.</p>	<p>読売新聞 社説</p>
<p>人工知能(AI)や企業の省力化につながる技術といった投資効果の高い分野にもっと投資すべきだ。</p> <p>「予算案 市場の評価 一層の重点配分急務」『毎日新聞』2016.12.23.</p>	<p>青木大樹 UBS 証券 最高投資責任者</p>
<p>教育や社会保障など暮らしに関わる予算をもっと充実すべきではないか。今回の予算案では給付型奨学金が創設されたが、すずめの涙程度しか手当てされておらず優秀な子供が進学するには足りない額である。</p> <p>「暮らし関連充実を」『読売新聞』2016.12.23.</p>	<p>荻原博子 経済ジャーナリスト</p>
<p>除染費用はこれまで、汚染者負担の原則に基づき、東京電力(東電)に請求するとされてきた。国費投入は事実上の東電救済策であり、国民に負担を転嫁することになる。投入の妥当性について国会で審議を尽くし、国民の理解を得ていく必要がある。国策として原発推進を掲げてきた政府の責任も、改めて問われよう。</p> <p>「(社説) 除染に国費投入 国民の理解が大前提だ」『毎日新聞』2016.12.23.</p>	<p>毎日新聞 社説</p>

(注) 各記述を抜粋あるいは一部要約したものであり、予算案全体に対する評価を示すものではない。

(出典) 新聞記事等(表中記載)を基に筆者作成。